

令和6年6月定例会

令和6年6月 25 日(本会議) 一般質問

2 地域経済の活性化について

(1)創業支援の充実について

石川: 昨年の6月定例会においても、創業支援の充実をテーマとした一般質問をさせていただきました。その後、市側で検討が進み、今年度から新たな創業・起業家支援の取り組みとして、専門家であるインキュベーションマネージャーの出張相談事業がスタートしております。まずは、その取組状況についてお聞かせください。

経済部長: インキュベーションマネージャー出張相談事業は、本年4月から市内4か所の民間コワーキングスペース等を対象として、インキュベーションマネージャーの資格を持つ湘南産業振興財団の職員が、それぞれの施設に月1回ずつ訪問し、起業、創業に関する相談対応を行っております。5月末までの2か月間で延べ 19 件の相談が寄せられており、具体的な相談内容としては、補助金の活用を含めた資金調達に関することや新製品、新事業、販路拡大に関する事などとなっております。

石川: 資金調達や販路拡大などの相談が寄せられている現状を見ますと、これから創業、起業を目指す方だけではなく、既に創業している方からの相談も一定数あるのではないかと感じております。学生時代に起業したという方にお話を伺ったところ、起業当初は信用がないために物件が借りられず、また融資も受けられず、非常に困ったとの話がありました。そのような起業した後の起業家に対して、現状、市としてどのような支援を行っているのか、お聞かせください。

経済部長: 本市におきましては、創業支援プロジェクトとして、高校生や大学生などの潜在的創業希望者や創業に向けた検討をされている創業希望者、そして実際に事業を開始している創業者と、それぞれの成長段階に応じた支援を行っております。特に創業直後には資金調達が難しく、高い賃料を払って事業拠点を設けることも容易ではないことから、中小企業融資制度による創業資金の供給や、安価な賃料で入居できるインキュベーション施設の運営、同施設への入居賃料の補助による支援を行っております。また、必要に応じて関係機関や専門家などとも連携しながら、経営相談や事業展開のサポートに取り組んでいるところでございます。

石川:成長段階に応じた支援に取り組んでいるとのことですが、本市の創業支援の取り組みは、例えばビジネスコンテストや創業セミナーなど、事業立ち上げまでのいわゆるゼロから1の支援は充実している一方で、それ以降の段階の支援が弱いと感じています。商工会議所や産業振興財団などの支援機関だけでなく、起業家支援のノウハウを持つ民間の専門家や支援団体と連携して、創業した後の起業家に対する支援をさらに充実させていくことが必要だと思いますが、市の見解をお聞かせください。

経済部長:創業支援は、事業開始に至るまでの創業期のみならず、創業後における支援についても重要であると考えております。次のステップアップを後押しするためには、企業を成長させるために必要なノウハウの習得、既に起業家として成功している方との交流や起業家同士の交流など、さらなる成長のきっかけとなる支援が必要であると捉えております。今後、先進都市で行われているベンチャースタートアップの成長を支援する事業も参考にしながら、民間の専門家や支援機関と幅広く連携することで、創業後の支援の充実を図ってまいりたいと考えております。

石川:また、県においては、横浜のみなとみらいや鎌倉、小田原、厚木で、起業家やベンチャー企業の拠点となる施設を設けるなどとして、創業支援に力を入れているようですが、県の取り組みとの連携についてどのように考えているのか、お聞かせください。

経済部長:本市においては、県や慶應義塾大学等と連携して、大学連携型起業家育成施設SFC-IVの運営を行うなど、県と連携した創業支援の取り組みを進めているところです。また、県内の起業家や支援者の交流を促進する取り組みとして、昨年度から始まったコラボ神奈川にも本市も積極的に参加をしており、大企業とベンチャー企業との協業など、本市における新たなビジネスの広がりも期待できることから、今後も県と連携して取り組みを進めてまいりたいと考えております。

石川:先日、令和5年の企業の転入超過数に関する新聞記事が出ておりましたが、記事の元である帝国データバンクの本社移転動向調査によりますと、神奈川県は転入超過数は77社と2年ぶりに全国トップとなっており、この調査の中では、神奈川県は取引先との関係性の維持や人材採用、交通利便性などを背景に移転先の受皿になっていると分析されておりました。本市において、企業の転入、転出の状況はどのようになっているのでしょうか。また、本市で事業を行う企業が増えることによって、どの程度の経済的な効果、メリットがあると捉えているのか、お伺いします。

経済部長:本市の令和5年度における企業の転入、転出の状況は、法人市民税の届出情報から算出した数値によりますと、本店を市内へ転入した法人が216件、市外へ転出した法人が163件で、53件の転入超過となっており、神奈川県と同様に増加の傾向となっております。

経済的な効果については、事業所の規模や業種などによって異なることから、具体的な数値でお示しすることはできませんが、市内に事業所が開設されることによって、法人市民税等の税収増加や新たな雇用機会の創出のほか、周辺の関連企業との協業、取引の増加による地域経済への波及効果が期待できるものと考えております。

石川:多くの企業に本市で事業を展開していただくことが、地域の活性化につながっていくと思います。その意味でも、創業支援の充実が必要であります。幾ら支援を充実させても、成長すると横浜や東京都内などの大都市に転出してしまうという問題もあると思います。これに対して市ではどのように考えているのか、お聞かせください。

経済部長:本市におきましては、ポストインキュベーション支援事業として、公的インキュベーション施設の退去後に、引き続き市内で事業を行う企業を対象に、事業所開設費用の一部を補助する制度を設け、市内定着の促進に取り組んでいるところです。しかしながら、創業の段階から海外との取引や将来的な株式上場を考えている急成長型のベンチャー企業については、経済的な合理性や人材確保の面などからも事業が軌道に乗った段階で、拠点を都心部に移転してしまうケースもございます。

一方で、地域を基盤として成長していく地域密着型の企業もあることから、市としましては、事業拡大後も地域に根差した企業となっていくために、市内取引や市内雇用の拡大、地域との交流を進めていくことが重要であると考えており、地域経済団体をはじめ、関係機関と連携して支援の取り組みを進めてまいります。

石川:持続可能な地域経済を実現するためには、この藤沢の地に魅力を感じ、この地で事業をしていきたいという企業を増やしていく必要があります。今後、西北部や村岡エリアで行われる新たなまちづくりの取り組みと併せて、地域の資源を生かした支援の仕組みを構築するなど、創業・起業家支援の取り組みを一層充実していくべきだと考えます。

最後に、今後の取り組みに関する市の方向性、考え方についてお聞かせください。

副市長:地域に根差した企業を増やし、地域経済の活力を高めていくためには、大学や研究開発拠点などの地域資源と企業との連携や企業が新しいことにチャレンジしやすい環境づくりが必要であると考えております。新たなまちづくりとなる村岡新駅周辺地区においては、地域の特性、強みを生かした研究開発拠点の形成を目指しており、企業、学術機関、住民など様々な主体の連携、共創が生まれるまちづくりに取り組んでいるところです。また、西北部の健康と文化の森地区においては、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスを核とした産学公連携によるまちづくりを進めることとしており、今年度は新たに協議会を立ち上げ、ガイドラインや導入機能の検討を開始いたします。こうした都市拠点整備の取組を通じて、技術やノウハウを共有しながら、新しいビジネスが数多く生まれる仕組み、いわゆる藤沢版のエコシステムの形成にも取り組んでまいりたいと考えております。

石川:副市長、御答弁ありがとうございました。

村岡新駅周辺地区の湘南アイパークから、令和6年6月 14 日にコーディアセラピューティクス株式会社が上場し、7月2日に株式会社プリズムバイオラボが上場する予定です。いずれも新薬開発に取り組むスタートアップ企業であり、これらの企業が地域経済に与える影響も大きいと期待できます。

藤沢市がさらに活気あふれる地域になるためには、新たなビジネスを育て、地域全体で支え合うことが不可欠です。創業支援を充実させ、少子化対策のように企業が自然増、社会増できる環境づくりが重要だと思います。企業の分母を増やし、多くの方々が夢を実現できる場を提供することで地域経済の発展を促進し、市民が安心して暮らしていける環境を整えることができます。創業支援と地域経済の活性化は、税収増加にもつながります。新たな企業の誕生と成長が地域全体の財政基盤を強化し、市民サービスの充実にも寄与します。さらに、地域の課題を解決する企業が生まれることは、持続可能な地域社会の構築に向けた一歩でもあります。藤沢市が明るい未来を築くために、私も全力で取り組んでまいりたいと思います。